

# 住まい探しにご協力ください。

区では、住まい探しにお困りの方を対象に、入居を拒まない民間賃貸住宅の空き室情報を提供しています。空き室をお持ちの家主のみなさま、高齢者等の入居にご理解いただき、空き室情報の提供にご協力ください。



## 支援対象者

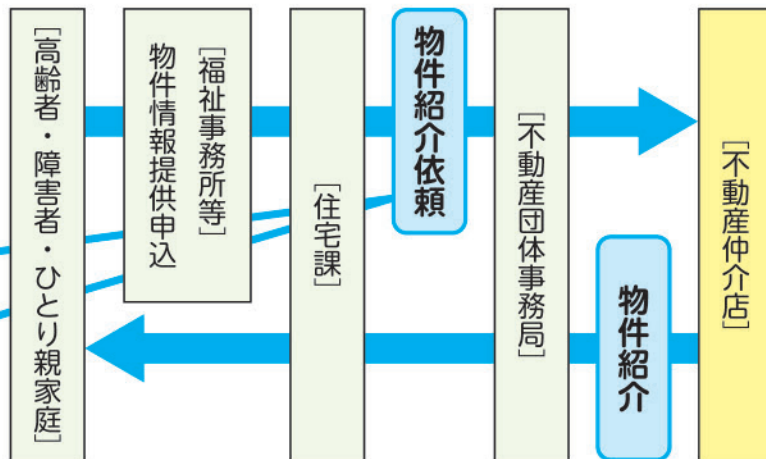
年間200件以上のご相談が寄せられています。

高齢者

障害者

ひとり親家庭

月に2回の  
物件紹介依頼に  
ご協力を  
お願いします。



高齢者に緊急通報システムを利用してもらうことで、家主様の不安を軽減

高齢者の入居に際しては、区が提供する福祉サービス「緊急通報システム」設置を条件とすることができます。



「緊急通報システム」

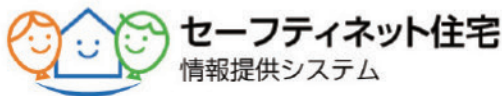
❗ 区が入居者の身元を保証するものではありません。賃貸借契約は、利用者とオーナーの間で結んでいただくものです。

お問い合わせ先

練馬区都市整備部住宅課管理係（区役所本庁舎13階）  
TEL:03-5984-1289

# ～住宅セーフティネット制度のご案内～

## 1 住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度



一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会

### セーフティネット住宅※への登録をお願いします。

※愛称：東京ささエール住宅

家主のみなさまとすまい探しでお困りの方をつなぐ、高齢者等の入居を拒まない住宅の登録制度です。登録物件は、専用ウェブサイトで入居募集することができます。

このサイトは、住宅確保要配慮者向け入居賃貸住宅専用の検索・閲覧・申請サイトです。住宅確保要配慮者向け入居賃貸住宅とは、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）に基づき、要件や経過等について一定の基準を満たした住宅です。

都道府県からさがす

都道府県をクリックしてください。

北海道・東北	北海道 (0770)	青森県 (0170)	岩手県 (0190)	宮城県 (0110)	秋田県 (0180)	山形県 (0150)	福島県 (0240)
関東	茨城県 (0280)	栃木県 (0280)	群馬県 (0270)	埼玉県 (0480)	千葉県 (0470)	東京都 (0300)	東京都 (0300)

国土交通省  
情報提供メール配信登録・解除

居住支援に関するお問い合わせ

居住支援法人について

居住支援協議会について

賃貸住宅供給促進計画の策定状況

各市町村の計画策定状況一覧

お知らせ 全て表示

2021.02.02  
公開情報更新一覧を掲載しました。

登録住宅を公開しているウェブサイトです。練馬区内に199棟1696戸の物件が登録されています。（令和3年2月末時点）

セーフティネット住宅 検索

<https://www.safetynet-jutaku.jp/guest/index.php>

登録手続きのお問い合わせ 公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター  
☎03-5989-1791 (直通) 新宿区西新宿7-7-30 小田急西新宿 O-PLACE 3階

**補助制度(区)** 登録住宅のうち、高齢者等の「専用住宅」として登録した物件の家主の方を対象に、家賃補助および改修費補助を実施しています。詳しい条件はお問合せください。（受付期限11月末日）

### 改修費補助制度概要（住宅確保要配慮者専用賃貸住宅向け）

面積要件：25㎡以上（平成23年7月以前着工の場合は20㎡以上）  
共同居住型住宅は、専用部分の床面積が12㎡以上

対象工事：手すり設置・段差解消・浴室の改良・トイレの改良・転倒防止 等

補助金額：補助対象工事費×2/3以内の額（補助限度額100万円/戸）

条件：所得月額38万7千円以下の高齢者、障害者またはひとり親世帯を入居者とする  
10年間は「専用住宅」として管理すること 等

### 家賃低廉化補助制度概要（住宅確保要配慮者専用賃貸住宅向け）

面積要件：25㎡以上（平成23年7月以前着工の場合は20㎡以上）  
共同居住型住宅は、専用部分の床面積が12㎡以上

補助金額：月額家賃×1/2以内の額（補助限度額4万円/戸・10年間）

条件：所得月額15万8千円以下の高齢者、障害者またはひとり親世帯が入居者であること  
入居者から権利金、謝金等の金品を受領しないこと。（家賃3か月分以内の敷金は可） 等

練馬区ホームページ トップページ ▶ くらし・手続き ▶ すまい・交通・道路 ▶ 住宅福祉・公的住宅 ▶ すまい探しでお困りの方へ・賃貸物件を所有される方へ ▶ 賃貸物件を所有される方へ（協力のお願ひ・補助金）

## 2 居住支援法人制度

住宅確保要配慮者向け住宅相談や生活支援を行う団体を都道府県知事が指定するものです。区内にも複数の法人があり、住宅確保要配慮者と区内不動産店をつなぐ活動を行っています。